

全国厚生労働関係部局長会議 説明資料

1. 健康危機管理・災害対策の推進について P1
2. 平成26年度科学技術関係施策予算案の概要について P11

厚生労働省
大臣官房厚生科学課
平成26年1月21日(火)



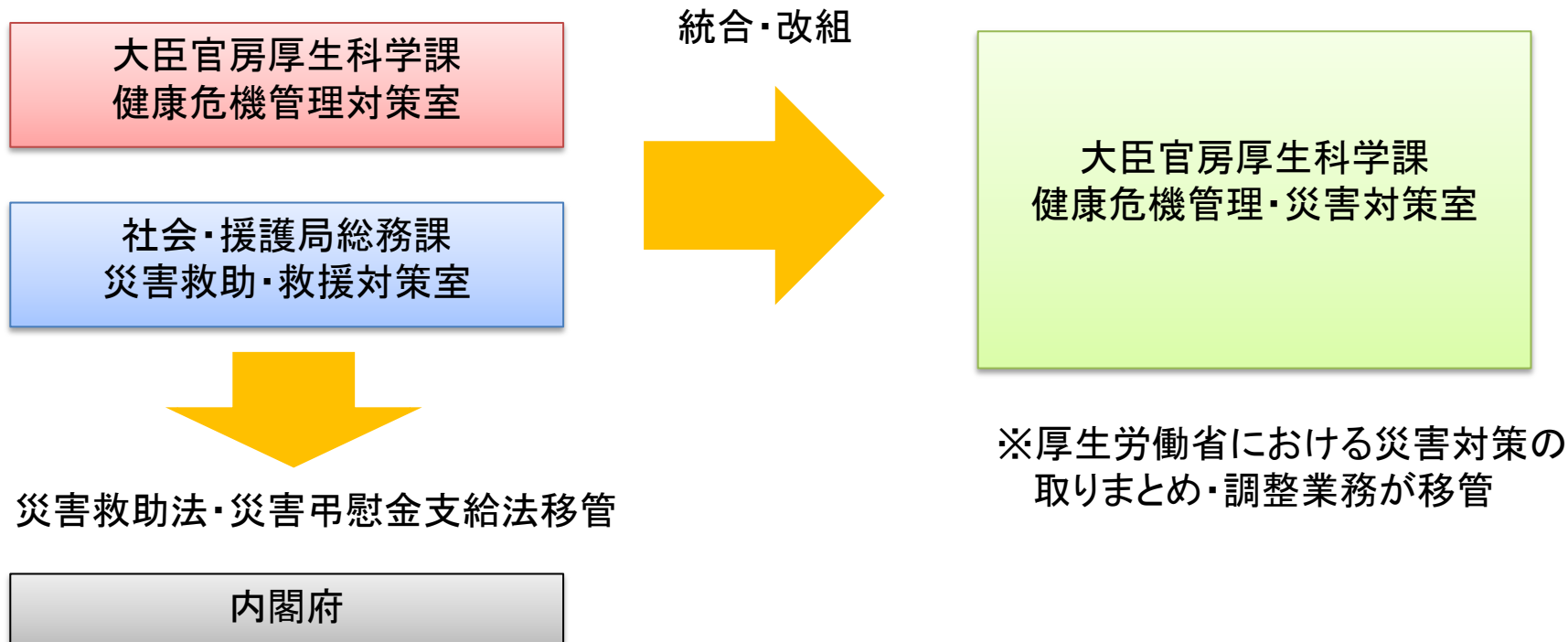
健康危機管理・災害対策の推進について

大臣官房厚生科学課
健康危機管理・災害対策室



厚生労働省大臣官房厚生科学課 健康危機管理・災害対策室への改組

○平成25年10月1日より、災害救助法・災害弔慰金支給法が内閣府に移管されたことに伴い、大臣官房厚生科学課健康危機管理対策室と社会・援護局総務課災害救助・救援対策室を統合。



厚生労働省健康危機管理基本指針

1. 総則

- 「健康危機管理」とは、医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務であって、厚生労働省の所管に属するもの。
- 「健康危険情報」とは、医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他の何らかの原因により生じる国民の生命、健康の安全に直接係わる危険情報。

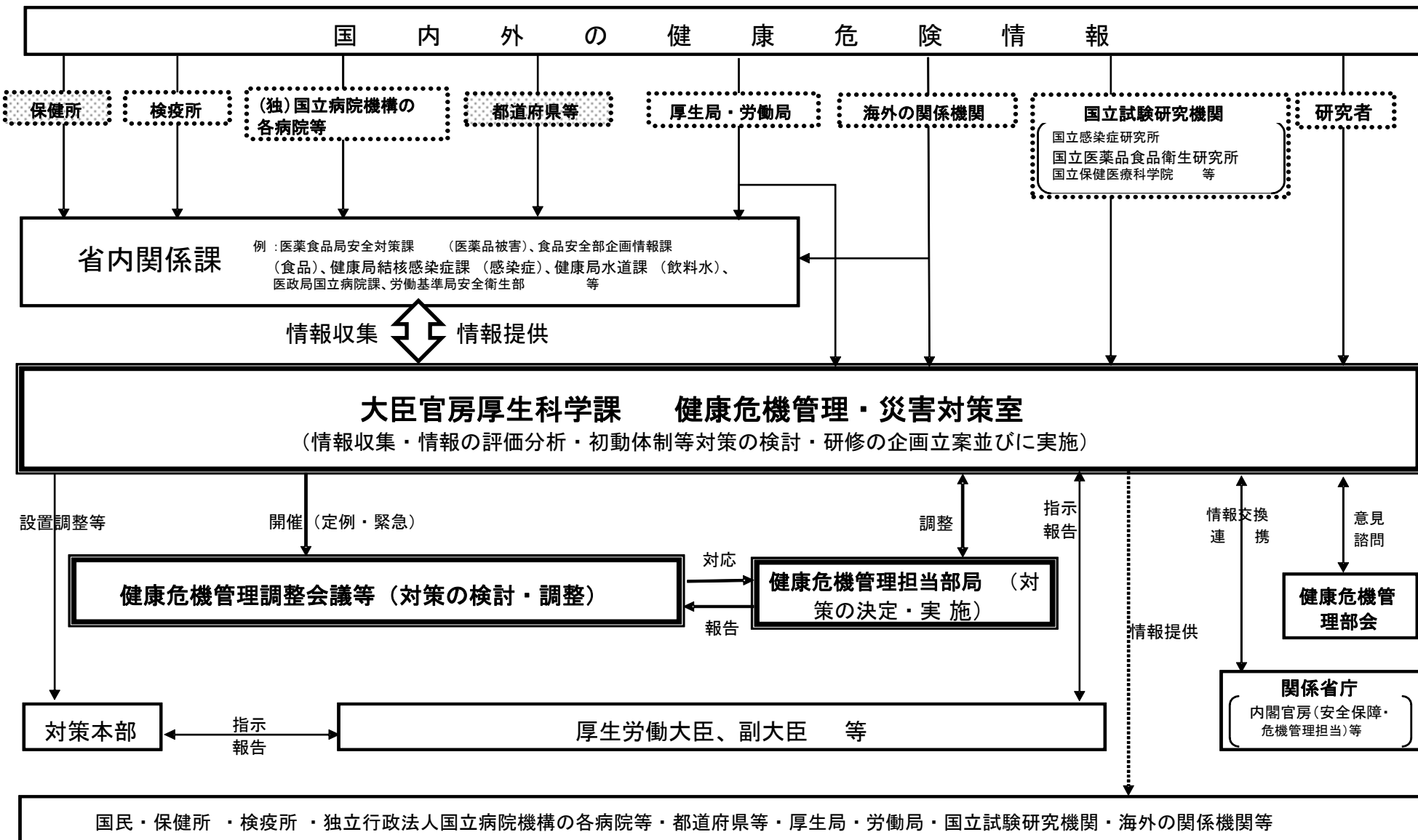
2. 健康危機管理担当部局等における対応

健康危険情報の収集、対策決定過程、対策本部の設置等について規定。

3. 健康危機管理調整会議

関係部局における健康危機管理に関する取組についての情報交換を行うとともに、迅速かつ適切な健康危機管理を行うための円滑な調整を行うため設置。

厚生労働省健康危機管理体制のイメージ図



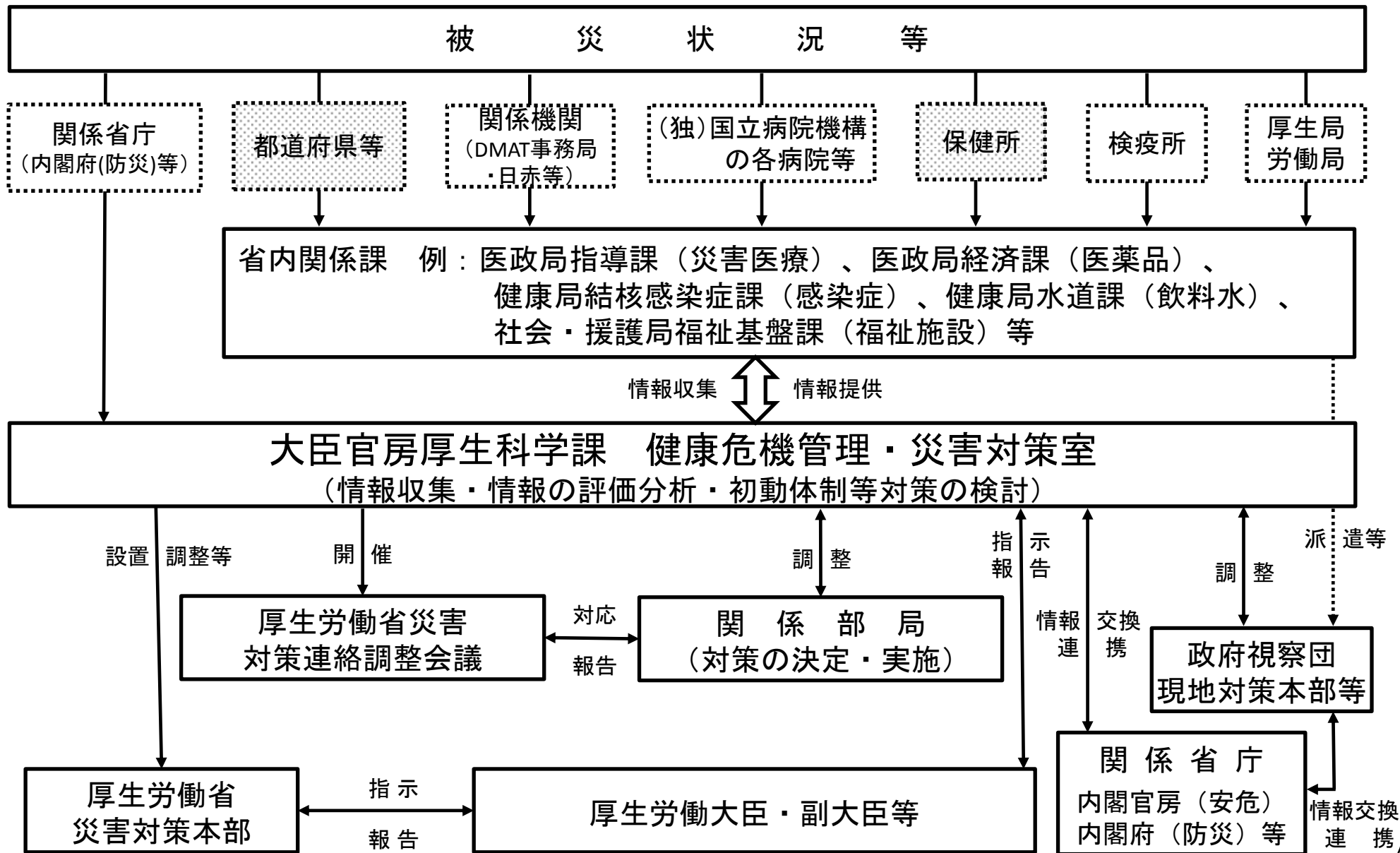
厚生労働省防災業務計画について

- 災害対策基本法第36条第1項の規定に基づき、防災に関する必要な事項を定めた計画
- 中央防災会議が作成する防災基本計画を踏まえて作成
- 厚生労働省の所掌事務について、防災に関する必要な事項を定め、もって防災行政事務の総合的かつ計画的な遂行に資することを目的とするもの
- 構成
 - ・ 第1編 災害予防対策
 - ・ 第2編 災害応急対策
 - ・ 第3編 災害復旧・復興対策
 - ・ 第4編 東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災強化計画
 - ・ 第5編 東南海・南海地震の防災対策推進地域に係る地震防災推進計画
 - ・ 第6編 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の防災対策推進地域に係る地震防災推進計画

【平成25年10月1日改訂】

- 災害対策基本法の一部を改正する法律(平成25年法律第54号)の施行による、厚生労働省の組織再編に伴う、厚生労働省災害対策本部等の体制の修正
- 災害救助法等の内閣府移管に伴う、災害救助法等の関係業務に係る文言の削除・修正

厚生労働省における自然災害体制のイメージ図



近年の主な国内健康危機管理事例及び災害対応事例

- ▶ 平成 7年 阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件
- ▶ 平成 8年 堺市O-157食中毒
- ▶ 平成10年 和歌山市毒物混入カレー事件
- ▶ 平成11年 東海村臨界事故
- ▶ 平成12年 有珠山噴火、雪印製品食中毒、三宅島噴火
- ▶ 平成13年 兵庫・明石花火大会事故
- ▶ 平成14年 SARS
- ▶ 平成16年 台風23号、新潟中越地震、スギヒラタケ脳症
- ▶ 平成17年 福知山線尼崎脱線事故
- ▶ 平成19年 能登半島沖地震、新潟中越沖地震
- ▶ 平成20年 中国輸入冷凍餃子を原因とする薬物中毒、岩手宮城内陸地震
- ▶ 平成21年 新型インフルエンザ(A/H1N1)
- ▶ 平成23年 東日本大震災・東電福島第一原発事故
- ▶ 平成25年 鳥インフルエンザ(A/H7N9)

緊急被ばく医療体制整備について

ヨウ素剤の事前配布、地域防災計画の充実化等の緊急被ばく医療に係る原子力防災体制整備については、都道府県等の「原子力防災部局」「危機管理防災部局」等と協力連携して、実施。

緊急被ばく医療については、「原子力防災」の一環として、原子力規制委員会が整備

- 平成24年9月 原子力規制委員会が発足
- 平成25年6月 原子力災害対策指針改定（「ヨウ素剤の事前配布」の方針）
→平成25年10月 安定ヨウ素剤の配布・服用に関する解説書改定
- 平成25年9月 原子力防災会議にて、「地域毎のワーキングチーム設置」が決定
地域の防災計画の充実化を支援している。
- 平成25年12月 被ばく医療体制実効性向上調査事業（委託先：放医研）ならびに
被ばく患者救急医療体制実効性向上調査事業（委託先：広島大学）
にて、緊急被ばく医療体制（被ばく医療機関）などの検討をしている

参考：厚生労働省は、原子力規制庁と緊密に連携し、技術的に支援

- 平成24年7月 原子力災害対策調整官を（厚生科学課健康危機管理対策室）新設
- 平成25年10月 ・安定ヨウ素剤の配布・服用に関する解説書改定に向けた技術的助言
→日本医師会ならびに日本薬剤師会宛てに連名で協力依頼（12月13日）
・地域毎のワーキングチームへの参加
- 平成25年12月～ 被ばく医療体制実効性向上調査事業等にオブザーバー参加

平時の健康危機管理・災害対策業務

1. 対策マニュアルの整備、訓練・研修会の実施

- 対策計画の策定
- 被害の極小化措置(二次災害の予防)

2. 危機管理関連の調査研究

- 危機事態の被害予測とその対策
- 国内外の動向の把握

その他、健康危機管理に関しては、

3. 健康危機情報の監視

- 関係者との円滑な連携と信頼関係の構築

4. 公衆衛生対応、および、初動期医療の整備

- 通信環境等の対策資材の整備
- 希少医薬品の備蓄
- 初動期医療

都道府県等において健康危機管理・災害対策体制を整備する際の留意点

1. 他の地方公共団体を含む関係機関及び関係団体等との連携・役割分担の明確化
2. 休日夜間を含めた、連絡体制の確立・強化
3. 訓練の実施による、既存の事案対処に係る要綱等の検証や見直し
4. 各種研修や健康危機管理対策においては、国立保健医療科学院に設置し、運用している「健康危機管理支援ライブラリーシステム」の積極的な活用

平成26年度科学技術関係施策 予算案の概要について

大臣官房厚生科学課



平成26年度科学技術関係予算案の概要

平成26年度予算案 科学技術関係経費

1,637億円 (平成25年度:1,637億円・±0.0%)

うち厚生労働科学研究費(※)

491億円 (平成25年度:451億円・+8.9%)

※ 復興庁計上分を含む

厚生労働科学研究費に係る平成26年度予算案の概要

I. 行政政策研究分野		II. 厚生科学基盤研究分野	
行政政策研究事業	約5.1億円	先端的基盤開発研究事業	約67億円
厚生労働科学特別研究事業	約3.0億円	臨床応用基盤研究事業	約53億円
III. 疾病・障害対策研究分野		IV. 健康安全確保総合研究分野	
成育疾患克服等		地域医療基盤開発推進研究事業	約4.6億円
次世代育成基盤研究事業	約5.7億円	労働安全衛生総合研究事業	約0.9億円
がん対策推進総合研究事業	約90億円	食品医薬品等リスク分析研究事業	約21億円
生活習慣病・難治性疾患		健康安全・危機管理対策総合研究事業	約2.0億円
克服総合研究事業	約123億円		
長寿・障害総合研究事業	約24億円		
感染症対策総合研究事業	約80億円	合計(I+II+III+IV)	約481億円

【復興庁計上分】

東日本大震災からの復興への対応に関する研究

約10億円

< 参考 >

新しい日本のための優先課題推進枠(※厚生労働科学研究費の再掲)

約69億円

大臣官房厚生科学課 施策照会先一覧
(厚生労働省代表電話 03-5253-1111)

施策事項（資料ページ）	所管課室	担当係	担当者	内線
健康危機管理・災害対策の推進について（P1）	健康危機管理・災害対策室	健康危機管理 対策調整係	寺谷 俊康 原 信之 唐島 啓一	3816 3818 2830
厚生労働科学研究費について（P11）	厚生科学課	研究助成係	磯 高德	3809